

DISCLOSURE 2016

こころ
ふれあい
Chogin



 朝銀西信用組合

イメージキャラクター
「ポッチャニ」

ごあいさつ

皆さまには、日頃より格別のご愛顧お引き立てを賜り、心から御礼申し上げます。

このたび、当組合の現況（平成27年度第54期）をまとめましたので、ご理解を深めていただくための資料として、ご高覧賜りたいと存じます。

今年度第55期より当組合は、新たなビジネスモデルの実現に向けて、第3次中期3か年計画をスタートさせております。今期も、経営の健全性と基盤強化を目指し引き続き鋭意努力していく所存であります。

地域と組合員の皆さまには、今後とも一層のご支援、ご指導を賜りますよう心からお願ひ申し上げます。

朝銀西信用組合 理事長／吳 相 錫

当組合のあゆみ(沿革)

- 昭和37年7月20日／岡山市上西川19番地にて岡山中央信用組合として設立
- 昭和41年4月15日／倉敷支店開店
- 昭和49年5月7日／朝銀岡山信用組合に名称変更
- 昭和50年9月29日／本店を岡山市駅前町2丁目6番19号に新築移転
- 昭和51年9月1日／岡山朝鮮信用組合に名称変更
- 昭和56年12月1日／倉敷支店を倉敷市水島北緑町8番7号に新築移転
- 昭和60年1月14日／朝銀預金オンライン開始
- 昭和61年9月13日／朝銀融資オンライン開始
- 昭和63年6月1日／朝銀岡山信用組合に名称変更
- 昭和63年9月1日／本店営業部ATM（現金自動入出金機）稼動
- 平成3年8月18日／サンデーバンキング開始
- 平成11年10月12日／朝銀岡山信用組合を本店とし、朝銀香川信用組合、朝銀愛媛信用組合、朝銀佐賀信用組合及び朝銀大分信用組合と合併し、朝銀西信用組合に名称を変更
- 平成12年12月4日／中津支店を大分支店へ統合
- 平成13年5月14日／郵貯CD提携ネットサービス取扱開始
- 平成13年10月9日／大分支店を大分市大道1丁目4番24号に新築移転
- 平成13年11月12日／津山支店を本店営業部に統合
- 平成13年11月26日／朝銀福岡信用組合、朝銀山口信用組合、朝銀広島信用組合、朝銀島根信用組合、朝銀長崎信用組合を事業譲受
- 平成14年2月25日／北支店を天満支店へ統合
- 平成14年3月4日／行橋支店を北九州支店へ統合
- 平成14年9月9日／長崎支店を佐賀支店へ統合
- 平成15年10月14日／山口支店を宇部支店（一部下関支店）へ統合
- 平成16年2月23日／現行オンライン業務を信組情報サービス株式会社（SKC）へ移行
- 平成16年5月31日／アイワイバンク銀行（現セブン銀行）とのATM利用提携を開始
- 平成16年7月20日／本部機構を岡山市より広島市へ移転
- 平成16年11月15日／飯塚支店を福岡支店へ統合
- 平成16年11月22日／島根支店を広島支店へ統合
- 平成17年2月14日／インターネット・モバイルバンキング取扱開始
- 平成18年3月28日／他行カード振込業務・相互入金業務取扱開始
- 平成18年11月13日／北九州支店新築営業開始
- 平成21年12月25日／下関支店のリニューアル（全面改装）
- 平成22年4月1日／融資部・管理部の統合（融資部へ）
- 平成22年7月14日／倉敷支店のリニューアル（全面改装）
- 平成22年9月24日／天満支店のリニューアル（全面改装）
- 平成23年4月1日／営業企画推進部の設置
- 平成23年4月1日／融資推進担当者の配置（広島支店、天満支店、福岡支店、北九州支店）
- 平成24年7月13日／福山支店のリニューアル（全面改装）
- 平成25年1月7日／当組合ホームページ全面リニューアル
- 平成25年2月18日／でんさいネットのサービス開始
- 平成25年6月18日／当組合新イメージキャラクター決定
- 平成25年11月7日／イメージキャラクターの愛称が「ポッチュニ」に決定
- 平成27年7月21日／香川支店のリニューアル
- 平成27年10月1日／福岡支店のリニューアル（全面改装）

経営理念・活動理念・経営方針

■経営理念

当組合は同胞の知恵と資金と団結によって設立された民族金融機関として、相互扶助の精神に基づいた金融事業を通じて同胞組合員の企業発展と生活向上に寄与し、民族団結と地域社会との共存共栄を図ることを基本理念としております。組合を取巻く環境がたとえ大きく変わろうとも、私共は当初の基本理念に基づいて事業を推し進めてまいります。

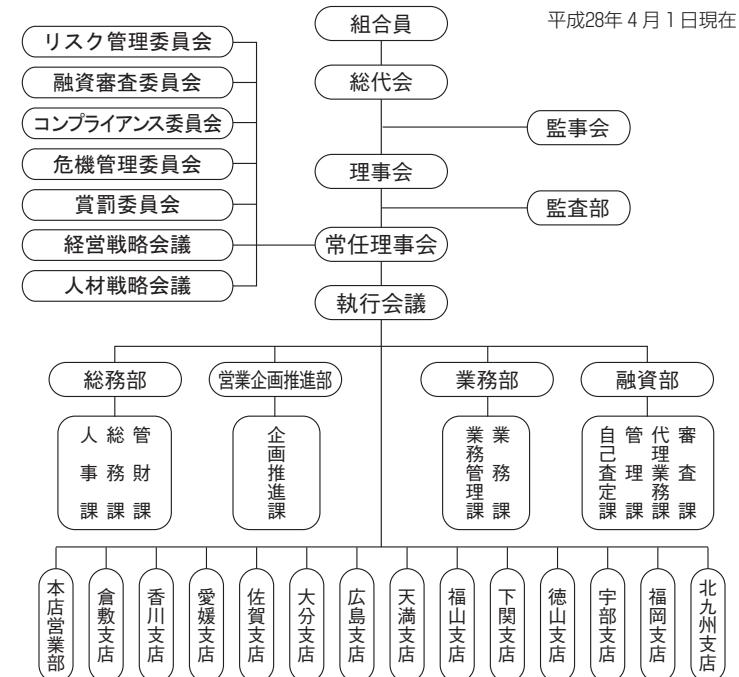
■活動理念

- 1.当組合は、財産、権利もない時代の「共に助け合い」「共に生き」「共に歩む」と言う設立理念を大切にし、今後も組合員の利益を第一に考えてまいります。
- 2.当組合は、組合員一人ひとりの顔が見える、キメ細かい金融サービスを基本としております。
- 3.当組合は、おつきあいの積み重ねが一番大切な信用と考えております。
- 4.当組合は、金融面だけでなく、組合員の生活、経営上の悩みと課題と共に考え、その解決に全力で協力してまいります。

■経営方針

当組合が中小零細事業者・勤労者等のための金融機関として、その使命・役割を果たしていくため、地域に密着した金融の強化とともに、経営基盤の強化、内部管理態勢の整備・充実により、収益力の強化と一層の経営の健全性維持・確保に努めていく必要があります。引き続き役職員一丸となって総力を挙げ、組合員との心のふれあいを大切に①健全経営の確保②経営基盤の強化③経営力・組織力の強化に重点的に取組んでまいります。

事業の組織



役員一覧(理事及び監事の氏名・役職名)

理 事 長	吳 相 錫	理 事	李 正 雄	(※)
副理事長	丙 朝 雄	理 事	崔 甲 龍	(※)
常務理事	巖 義 勇	理 事	朴 泰 振	(※)
常務理事	全 始 雄	理 事	鄭 柱 完	(※)
執行理事	李 栄 浩	理 事	梁 康 成	(※)
理 事	姜 正 一 (※)	理 事	許 宗	(※)
理 事	李 康 烈 (※)	監 督	金 宏 戰	(※)
理 事	文 秀 吉 (※)	監 督	裴 完	(※)
理 事	朴 宣 昌 (※)	監 督	成 松	(※)
理 事	李 興 一 (※)	監 督	田 高 志	(※)
理 事	崔 成 鎬 (※)	員外監事	柳 承 煥	(※)

平成28年6月24日現在

注) 当組合は、職員出身者以外の理事(※印)の経営参画により、ガバナンスの向上や組合員の意見の多面的な反映に努めています。

会計監査人の氏名又は名称

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8に規定する「特定信用組合」に該当しません。

平成27年度 経営環境・事業概況

当組合は、同胞の知恵と資金と団結によって設立された民族金融機関として、相互扶助の精神に基づき、金融事業を通じて組合員の事業発展と生活向上に努めるとともに、地域社会との共存共栄を図ることを経営理念に掲げております。

また、協同組織金融機関として、組合員はもとより地域密着型金融を目指し、健全経営の確保、経営基盤の強化、経営力・組織力の強化を経営方針に定め、役職員が一丸となって業務に取り組んでまいりました。

平成27年度の日本経済情勢は、政府の経済財政政策の推進により、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移していましたが、夏場の天候不順の影響や、中国をはじめとする新興国の景気の減速もあり、景気動向は不安定な状況で推移いました。

また、中小企業・小規模事業者においても、人口減少や少子高齢化が進んだことから中小事業者数そのものの減少という、以前にもまして厳しい状況にありました。

一方、金融環境は、預金、貸出金、収益とも景気の緩やかな回復基調に伴い、増加傾向にありましたが、日銀のマイナス金利政策により、市中金利が低利で推移したことや、金融機関の金利競争の激化により、全体としての利鞘は縮小傾向が見られるなど基礎的な収益力は厳しい状況で推移いました。

そのような状況の中、当組合は、「第2次新3か年計画」の最終年度として営業力の強化に徹する重要な年でありました。

「第2次新3か年計画」においては、「意識改革・組織改革・行動改革」を前面に掲げ、職員の認識を新たに、新規訪問活動を積極的に推進し基盤拡大に努めてまいりました。

また、民族金融機関としての機能を一層高めるため、同胞組合員の協力のもと福岡支店の店舗改装も行ないました。

同時に、「福岡支店リニューアル記念定期預金」の取扱いや、年金獲得「スマイルキャンペーン」ローン推進においては、取引先の拡充を目的とした「ターゲット2030」運動などを推進し、基盤拡大を図ることが出来ました。

その結果、第54期の業績は、預金積金対前期比42億円増加、成長率3.42%の1,270億円となり、貸出金は、51億円増加、成長率5.72%の952億円となりました。

収益面においては、貸出金や有価証券の運用によって収入の増加を図

ったことから業務収益は、対前期比74百万円増加の36億39百万円となりました。

臨時収益や特別利益である一過性の収入が、対前期比96百万円減少したことにより、総収入は、対前期比22百万円減少の37億36百万円となりました。

一方、支出面におきましては、有価証券の評価替費用や一般貸倒引当金繰入額が、対前期比6億18百万円増加したことから、業務費用は、対前期比5億81百万円増加の31億81百万円となりました。

臨時費用で計上される信用コストが対前期比5億6百万円減少したため、当期純利益は、2億29百万円を確保することができました。

また、経営の健全性を示す自己資本比率は、国内基準の4%を上回り対前期比0.38%上昇し6.61%となりました。

このように第54期事業は、「第2次新3か年計画」の最終年度として、組合員様のご理解とご支援を賜り一定の業績を上げることができました。

当組合は、将来の社会環境変化に応じた役割として、10年後の経営ビジョン「躍動感あふれる組織作り、預金2,000億円、貸出金1,500億円」を示し、その達成に向けて「第3次中期3か年計画」を策定いたしました。

その初年度となる平成28年度は、「新たなビジネスモデルの実現に向けて」をスローガンに掲げ、求められる諸課題の克服に取り組んでまいります。

また、組合の基本理念である「**共助**」「**共生**」「**共歩**」の精神を心がけ、今まで培ってきた「意識改革・組織改革・行動改革」の経験を生かし、地域社会の発展や組合員の生活向上にも親身になって向かい合い、組合員様が真に必要とされる組合になれるよう、役職員一同、今期の業務に邁進する所存でございます。

組合員の推移

(単位：人)

区分	平成26年度末	平成27年度末
個人	21,001	21,801
法人	1,385	1,431
合計	22,386	23,232

総代会について

■総代会の仕組みと役割

当組合は、組合員との相互扶助の精神を基本理念にした協同組織金融機関であります。すべての組合員が一人一票の議決権を持って、全組合員によって構成される総会を通じて当組合の経営に参加することが本来の姿であります。当組合では組合員数が大変多く、総会の開催が事实上不可能なため、総会に代えて総代会制度を採用しております。総代会は総会に代わる組合の最高意思決定機関であり、総会と同様組合員一人一人の意見が組合経営に反映されるよう、組合員の中から適正な手続きによって選任された総代により運営されております。

総代は、組合の最高意思決定機関である総代会の構成員であり、実質的には組合員の代表として組合の最高意思決定に参加する重要な地位と役割を担っています。

■総代の選出方法、任期、定数

1. 総代の選出方法

当組合総代選舉規約に基づき、各選挙区毎に選挙区に所属する組合員のうちから公平な選挙によって選出されております。

2. 総代の任期

総代の任期は3年です。

3. 総代の定数

総代の定数は、110名以上140名以内です。

■総代会の決議事項等の議事概要

平成28年6月24日、シェラトンホテル広島において第55期定期総代会を開催いたしました。総代会では次の議案が付議され、それぞれ原案通り承認可決されました。

■報告事項

第54期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告

■決議事項

第1号議案 第54期計算書類等及び剰余金処分案承認の件

第2号議案 第55期事業計画及び収支予算案承認の件

第3号議案 組合員脱退・除名の件

第4号議案 役員改選の件

第5号議案 役員退職慰労引当金一部取り崩しの件

■総代の選挙区・総代数 (平成28年6月24日現在)

選挙区	総代数
本店営業部の所轄地域	12名
倉敷支店の所轄地域	11名
香川支店の所轄地域	7名
愛媛支店の所轄地域	7名
佐賀支店の所轄地域	11名
大分支店の所轄地域	10名
広島支店の所轄地域	13名
天満支店の所轄地域	9名
福山支店の所轄地域	5名
下関支店の所轄地域	9名
徳山支店の所轄地域	6名
宇部支店の所轄地域	9名
福岡支店の所轄地域	14名
北九州支店の所轄地域	13名

■地区別懇談会の開催

当組合の経営実態、地域との関わり合い等をわかりやすく説明する一方、組合員や総代からの意見や要望を頂くために「総代・組合員の集い」を各地域毎に毎年開催しております。

■組合員からの意見聴取手段について

幅広い組合員の意見・要望を組合の事業活動に取り入れるため、各店舗毎に「総代・組合員の集い」を毎年実施しております。また、役員による総代への戸別訪問等も実施し、組合員の意見を幅広く取り入れることに努めています。

貸借対照表の注記事項

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、売買目的の有価証券については時価法、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
但し、その他有価証券のうち、組込デリバティブについて区分処理が必要な複合金融商品（元本の毀損の恐れがある仕組債）については、組込デリバティブは期末で時価評価し、当期の損益（金融派生商品費用（収益））に計上しております。
 3. 有形固定資産の減価償却の方法
有形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。
建物 11年～40年 その他の有形固定資産 2年～20年
なお、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。
 4. 有形固定資産及び無形固定資産の償却は、平成20年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存価格を5年間で均等償却しております。
無形固定資産の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間5年に基づいて償却しております。
 5. 貸倒引当金の計上方法
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号）に規程する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。
但し、要注意先債権中の要管理先債権についても、過去の一定期間ににおける各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額を控除したその残額に対して、貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき引当を行っております。
破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額を控除した残額を引当てております。
全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が自己査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
 6. 貸出金のうち、破綻先債権額は103百万円、延滞債権額は2,444百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の理由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みが無いものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行なった部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホに掲げる事由又は同項第4号に規程する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
 7. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は10百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 8. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,706百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建、支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄、その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。
 9. 破綻先債権額、延滞債権額及び3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の合計額は5,264百万円であります。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額を控除した残額を取り扱い見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,023百万円であります。
 10. 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額 1,412百万円
 11. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額（債務保証含む） 12,612百万円
 12. 理事及び監事に対する金銭債務はございません。
 13. リースにより使用する有形固定資産に関する事項
貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として、複合機（FAXコピー）等があります。
 14. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は116百万円であります。
 15. 担保に提供している資産は、次のとおりであります。
- | | | |
|-------------|-------|----------|
| 担保提供している資産 | 預 け 金 | 5,500百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | 借 用 金 | 5,200百万円 |
- 上記のほか、公金取扱い等の為に9百万円、為替決済保証金等として2,274百万円の預け金を担保提供しています。
16. 出資1口当たりの純資産額は 588円24銭です。
 17. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針
当組合は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。
このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。
 - (2) 金融商品の内容及びそのリスク
当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。
また、有価証券は、主に債券、株式及び外国証券であり、満期保有目的、純投資目的で保有しております。
これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
 - (3) 金融商品に係るリスク管理態勢
 - ① 信用リスクの管理
当組合は、融資審査規程及び信用リスク管理規程に従い、貸出金について安全性、成長性、公共性、収益性、流動性の原則に従い取引先の健全な資金需要について個別案件ごとに与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する態勢を整備し運営しております。
これらの与信管理は各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に開かれる審査委員会において、厳正に審査され経営陣に報告を行っております。
また、発生した問題債権、発生し得る問題債権については定期的にリスク管理委員会や常任理事会にて審議、報告を行っております。
さらに、与信管理の状況については、融資部がチェックしております、自己査定課においても営業店による1次査定、自己査定課による2次査定にて適切な資産査定と信用リスクに応じた引当を行っております。
 - ② 市場リスクの管理
 - (i) 金利リスクの管理
当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。
市場リスク管理規程において、リスク管理態勢や計測・分析方法を明記しております。
業務部は、市場リスクの状況について一元的にリスク量と損益状況のモニタリングを実施し、定期的または必要に応じてリスク管理委員会もしくは常任理事会へ報告しております。
 - (ii) 価格変動リスクの管理
有価証券の市場運用商品の保有については、余資運用規程等に基づき、常任理事会の監督の下、市場リスク管理規程に従い行われております。
このうち、業務部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査等、余資運用規程に準じた管理のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
当組合で保有している株式の多くは、純投資目的で保有しているものであります、発行体の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。
これらの情報は業務部より、常任理事会及びリスク管理委員会に定期的に報告されております。
 - (iii) 市場リスクに係る定量的情報
当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」であります。
当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される99パーセンタイル値を用いた時価（または経済価値）の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。
当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債

経理・経営内容

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成27年度
経 常 収 益	3,745,072	3,736,294
資 金 運 用 収 益	3,354,406	3,433,062
貸 出 金 利 息	3,166,290	3,231,655
預 け 金 利 息	49,465	57,158
買 入 手 形 利 息	—	—
コールローン利 息	—	—
買 現 先 利 息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	116,734	122,352
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	21,915	21,896
役 務 取 引 等 収 益	187,439	165,629
受 入 為 替 手 数 料	35,083	35,054
そ の 他 の 役 務 収 益	152,355	130,574
そ の 他 業 務 収 益	23,173	40,327
外 国 為 替 売 買 益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国 債 等 債 券 売 却 益	11,206	31,392
国 債 等 債 券 償 戻 益	—	—
金融派生商品収益	—	—
そ の 他 の 業 務 収 益	11,966	8,935
そ の 他 経 常 収 益	180,053	97,275
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	—
償 却 債 権 取 立 益	167,644	83,812
株 式 等 売 却 益	4,101	—
金 錢 の 信 託 運 用 益	—	—
そ の 他 の 経 常 収 益	8,307	13,462
経 常 費 用	3,362,393	3,436,519
資 金 調 達 費 用	653,036	651,227
預 金 利 息	635,241	635,855
給付補填備金繰入額	17,794	11,297
譲 渡 性 預 金 利 息	—	—
借 用 金 利 息	—	4,074
売 渡 手 形 利 息	—	—
コールマネー利 息	—	—
買 現 先 利 息	—	—
債券貸借取引支払利息	—	—
コマーシャル・ペーパー利 息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
そ の 他 の 支 払 利 息	—	—
役 務 取 引 等 費 用	65,457	62,273
支 払 為 替 手 数 料	19,294	19,630
そ の 他 の 役 務 費 用	46,163	42,643
そ の 他 業 務 費 用	12	121,286
外 国 為 替 売 買 損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国 債 等 債 券 売 却 損	—	—
国 債 等 債 券 償 戻 損	—	—
国 債 等 債 券 償 却	—	—
金融派生商品費用	—	121,247
そ の 他 の 業 務 費 用	12	39
経 人 物 税 費	1,915,018	1,882,256
件 件 費	1,138,429	1,132,433
物 件 費	722,009	702,685
税 金	54,579	47,137
そ の 他 経 常 費 用	728,866	719,474
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	501,051	523,214
貸 出 金 償 却	222,569	191,313
株 式 等 売 却 損	5,064	—
株 式 等 償 却	—	—
金 錢 の 信 託 運 用 損	—	—
そ の 他 資 産 償 却	—	—
そ の 他 の 経 常 費 用	180	4,946
経常利益（又は経常損失）	382,678	299,774

科 目	平成26年度	平成27年度
特 別 利 益	14,111	521
固 定 資 產 処 分 益	14,111	521
負 の の れ ん 発 生 益	—	—
金 融 商品 取 引 責 業 準 備 金 取 崩 額	—	—
そ の 他 の 特 別 利 益	—	—
特 別 損 失	50,037	11,222
固 定 資 產 処 分 損	49,398	817
減 損 損 失	638	2,404
金 融 商品 取 引 責 業 準 備 金 繰 入 額	—	—
そ の 他 の 特 別 損 失	—	8,000
税 引 前 当 期 純 利 益 (又は税引前当期純損失)	346,753	289,073
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	30,316	24,123
法 人 税 等 調 整 額	45,190	35,435
法 人 税 等 合 計	75,507	59,558
当 期 純 利 益 (又は当期純損失)	271,245	229,515
繰 越 金 (当 期 首 残 高)	△ 976,780	—
經 營 安 定 化 積 立 金 取 崩 額	—	—
当 期 未 处 分 剰 余 金 (又は当期未処理損失金)	△ 705,535	229,515

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 「その他の経常収益」13,462千円のうち
 - ① 睡眠預金利益金処理分11,947千円
 - ② 睡眠預金払戻損失引当金取崩超過分1,280千円
 - ③ その他234千円

以上が主な内容であります。
3. 「その他の経常費用」4,946千円は、睡眠預金利益処理後の支払分等でございます。
 - ① 債権売却損3,783千円
 - ② 睡眠預金利益金処理後支払分1,162千円
4. 「その他の特別損失」8,000千円は裁判と解金支払によるものであります。
5. 出資1口当たりの当期純利益は22円28銭です。
6. 当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。

グ ル グ	種 類	用 途	場 所	減 損 損 失 (千円)
遊 休 資 產 単 位	所有不動産	遊 休 資 產	岡山県倉敷市	1,175
	所有不動産	遊 休 資 產	香川県高松市	1,228
合 計				2,404

遊休資産（所有不動産）につきましては、各資産単位でグルーピングの最小単位とし、営業店舗（事業用不動産）につきましては、営業店毎に継続的な収支の把握を行っていることから、各営業店単位でグルーピングの最小単位としています。

本部については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。継続的な地価の下落等により、遊休資産グループ2ヶ所の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,404千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、当期の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は「固定資産税評価額」に基づき算定しております。

経理・経営内容

剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	平成26年度	平成27年度
当期未処分剰余金	△ 705,535	229,515
積立金取崩額	—	—
剰余金処分額	△ 705,535	220,892
利益準備金	△ 705,535	25,535
普通出資に対する配当金	—	15,357
	(年 %の割合)	(年0.30%の割合)
優先出資に対する配当金	—	—
	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)
事業の利用分量に対する配当金	—	—
	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)
特別積立金	—	180,000
目的積立金	—	—
繰越金(当期末残高)	0	8,622

経費の内訳

(単位:千円)

項 目	平成26年度	平成27年度
人 件 費	1,138,429	1,132,433
報酬給料手当	936,846	923,366
退職給付費用	61,417	70,783
そ の 他	140,165	138,283
物 件 費	722,009	702,685
事 務 費	264,442	269,724
固 定 資 産 費	87,158	87,984
事 業 費	51,836	64,376
人 事 厚 生 費	126,851	109,400
有形固定資産償却	112,832	120,750
無形固定資産償却	1,709	1,709
そ の 他	77,179	48,740
税 金	54,579	47,137
経 費 合 計	1,915,018	1,882,256

粗 利 益

(単位:千円)

科 目	平成26年度	平成27年度
資金運用収益	3,354,406	3,433,062
資金調達費用	653,036	651,227
資金運用収支	2,701,369	2,781,834
役務取引等収益	187,439	165,629
役務取引等費用	65,457	62,273
役務取引等収支	121,981	103,355
その他業務収益	23,173	40,327
その他業務費用	12	121,286
その他業務収支	23,160	△ 80,959
業務粗利益	2,846,511	2,804,231
業務粗利益率	2.45%	2.20%

(注) 1. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定計平均残高×100

役務取引の状況

(単位:千円)

科 目	平成26年度	平成27年度
役務取引等収益	187,439	165,629
受入為替手数料	35,083	35,054
その他の受入手数料	152,355	130,574
その他の役務取引等収益	—	—
役務取引等費用	65,457	62,273
支払為替手数料	19,294	19,630
その他の支払手数料	36,515	31,633
その他の役務取引等費用	9,648	11,010

受取利息及び支払利息の増減

(単位:千円)

項 目	平成26年度	平成27年度
受取利息の増減	52,155	78,656
支払利息の増減	△ 70	△ 1,809

業務純益

(単位:千円)

項 目	平成26年度	平成27年度
業務純益	964,054	457,044

経理・経営内容

自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

項目	平成26年度	経過措置による不算入額	平成27年度	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	5,668		5,895	
うち、出資金及び資本剰余金の額	5,123		5,137	
うち、利益剰余金の額	544		773	
うち、外部流出予定額(△)	—		15	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	482		947	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	482		947	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	6,151		6,843	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービス・ライツに係るもの)の額の合計額	1	6	2	4
うち、のれんに係るもの	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービス・ライツに係るもの以外の額	1	6	2	4
繰延税金資産(一時差異に係るもの)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	3	15	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービス・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	3	15	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービス・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(口)	5		2	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(口))(ハ)	6,145		6,840	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	93,187		98,124	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△128		△145	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービス・ライツに係るもの)を除く。	6		4	
うち、繰延税金資産	15		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポート	△150		△150	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	5,316		5,248	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(二)	98,504		103,372	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(二))	6.23%		6.61%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

経理・経営内容

有価証券の時価等情報

売買目的有価証券

該当事項なし

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成26年度			平成27年度		
		貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,001	1,088	87	1,001	1,107	106
	地方債	3,041	3,135	94	3,041	3,082	41
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	202	202	0	201	201	0
	その他	200	201	1	300	302	2
	小計	4,444	4,627	183	4,543	4,694	150
時価が貸借対照表計上額を超えないものの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	907	899	△7	1,313	1,300	△13
	その他	200	198	△1	—	—	—
	小計	1,107	1,098	△8	1,313	1,300	△13
合計		5,551	5,726	174	5,857	5,994	137

- (注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
 2. 「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。
 3. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 4. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当事項なし

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

項目	平成26年度		平成27年度	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	—		—	
関連法人等株式	—		—	
非上場株式		162		394
合計		162		394

経理・経営内容

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成26年度			平成27年度		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	536	512	24	—	—	—
	国債	536	512	24	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	302	300	2	2,343	2,160	183
	小計	838	812	26	2,343	2,160	183
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	—	—	—	—	—	—
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	92	100	△7	278	400	△121
	小計	92	100	△7	278	400	△121
合計		931	912	18	2,622	2,560	62

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等にもとづいております。

2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

金 銭 の 信 託

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

平成26年度		平成27年度	
貸借対照表計上額	当事業年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に 含まれた評価差額
—	—	—	—

(注) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格に基づいております。

満期保有目的の金銭の信託

該当事項なし

その他の金銭の信託

該当事項なし

資 金 運 用

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業種別	平成26年度		平成27年度	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	289	0.3	292	0.3
農業、林業	1	0.0	0	0.0
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	829	0.9	787	0.8
建設業	630	0.7	1,406	1.5
電気、ガス、熱供給、水道業	8	0.0	210	0.2
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	203	0.2	188	0.2
卸売業、小売業	6,259	6.9	6,840	7.2
金融業、保険業	262	0.3	1,241	1.3
不動産業	22,902	25.4	22,973	24.1
物品賃貸業	89	0.1	78	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	5,643	6.3	7,241	7.6
飲食業	340	0.4	187	0.2
生活関連サービス業、娯楽業	35,629	39.6	34,877	36.6
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療、福祉	2,090	2.3	2,047	2.2
その他のサービス	7,496	8.3	7,973	8.4
その他の産業	203	0.2	189	0.2
小計	82,881	92.0	86,538	90.9
国・地方公共団体等	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	7,201	8.0	8,698	9.1
合計	90,082	100.0	95,236	100.0

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

貸出金利区分別残高

(単位：百万円)

区分	平成26年度末	平成27年度末
固定金利貸出	18,563	22,729
変動金利貸出	71,519	72,507
合計	90,082	95,236

貸出金償却額

(単位：百万円)

項目	平成26年度末	平成27年度
貸出金償却額	222	191

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円、%)

区分	平成26年度末		平成27年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
消費者ローン	1,895	42.7	2,070	38.8
住宅ローン	2,542	57.3	3,263	61.2
合計	4,437	100.0	5,334	100.0

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

項目	平成26年度		平成27年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	482	△32	947	464
個別貸倒引当金	1,117	460	793	△324
貸倒引当金合計	1,600	427	1,740	140

(注) 当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区分	平成26年度末		平成27年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	23,958	28.2	26,267	29.1
設備資金	61,053	71.8	63,940	70.9
合計	85,011	100.0	90,207	100.0

経営内容

資料編

リスク管理体制

-定量的事項-

- 自己資本の構成に関する開示事項…自己資本の充実の状況 P.9 をご参照ください
- 自己資本の充実度に関する事項
- 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートージャー及び証券化工クスポートージャーを除く。）に関する事項
- 信用リスク削減手法に関する事項
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
…該当事項なし

- 証券化工クスポートージャーに関する事項
- 出資等又は株式等エクスポートージャーに関する事項
- 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートージャーの額…該当事項なし
- 金利リスクに関して信用協同組合等が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額…P.16をご参照ください

●自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	93,187	3,727	98,124	3,924
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポートージャー	93,316	3,732	98,270	3,930
(i) ソブリン向け	6	0	5	0
(ii) 金融機関向け	5,010	200	4,968	198
(iii) 法人等向け	46,597	1,863	47,513	1,900
(iv) 中小企業等・個人向け	2,139	85	2,566	102
(v) 抵当権付住宅ローン	279	11	316	12
(vi) 不動産取得等事業向け	26,487	1,059	28,656	1,146
(vii) 三月以上延滞等	1,410	56	1,461	58
(viii) 出資等	1,671	66	2,309	92
出資等のエクスポートージャー	1,671	66	2,309	92
重要な出資のエクスポートージャー	—	—	—	—
(ix) 他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポートージャー	—	—	—	—
(x) 信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポートージャー	—	—	—	—
(xi) その他	9,713	388	10,472	418
②証券化工クスポートージャー	—	—	—	—
③経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	21	0	4	0
④他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポートージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 150	△ 6	△ 150	△ 6
⑤CVA リスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—
⑥中央清算機関連エクスポートージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	5,316	212	5,248	209
ハ. 単体総所要自己資本額（イ+ロ）	98,504	3,940	103,372	4,134

(注) 1. 所要自己資本の額 = リスク・アセットの額 × 4 %

- 「エクスポートージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
- 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会等のことです。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポートージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポートージャーのことです。
- 「その他」とは、(i)～(x)に区分されないエクスポートージャーです。具体的には取立未済手形、出資等、外国の中央政府等以外の公共部門、有形・無形固定資産、上記以外の貸出金等が含まれます。
- オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

$$\text{〈オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法〉} \\ \frac{\text{粗利益} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

7. 単体総所要自己資本額 = 単体自己資本比率の分母の額 × 4 %

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

当組合では、自己資本比率算定にあたり、投資損失引当金・偶発損失引当金を一般貸倒引当金あるいは個別貸倒引当金と同様のものとして取扱っておりますが、P.14の「一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額」及びP.19の「業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等」には当該引当金の金額は含めておりません。

経 営 内 容

信用リスクに関する事項（証券化エクスポートを除く）

●信用リスクに関するエクスポート及び主な種類別の期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

(単位：百万円)

エクスポート区分 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポート期末残高								3か月以上延滞 エクスポート	
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外 のオフ・バランス取引				債 券		デリバティブ取引			
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
国 内	131,884	136,550	90,956	96,120	5,663	5,557	—	—	2,629	2,472
国 外	807	861	—	—	800	460	—	400	—	—
地 域 別 合 計	132,691	137,412	90,956	96,120	6,463	6,017	—	400	2,629	2,472
製 造 業	306	307	306	307	—	—	—	—	0	0
農 業 、 林 業	1	0	1	0	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	832	789	829	787	—	—	—	—	—	—
建 設 業	654	1,440	652	1,437	—	—	—	—	52	44
電気・ガス・熱供給・水道業	8	210	8	210	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	1,113	1,520	—	—	1,109	1,514	—	—	—	—
運 輸 業、郵便業	292	271	292	270	—	—	—	—	0	0
卸 売 業、小売業	6,390	6,985	6,377	6,971	—	—	—	—	125	106
金融業、保険業	26,401	26,523	262	1,241	500	460	—	400	—	—
不 動 産 業	23,156	23,206	23,129	23,173	—	—	—	—	1,241	1,157
物 品 賃 貸 業	89	78	89	78	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿 泊 業	5,646	7,246	5,643	7,241	—	—	—	—	136	136
飲 食 業	349	194	349	194	—	—	—	—	186	5
生活関連サービス業、娯楽業	35,789	35,013	35,706	34,943	—	—	—	—	659	764
教 育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医 療 、 福 祉	2,101	2,059	2,099	2,057	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の サ ー ビ ス	7,562	8,306	7,547	8,116	—	—	—	—	27	44
そ の 他 の 产 業	203	189	203	189	—	—	—	—	0	0
国・地方公共団体等	4,572	6,052	—	—	4,554	4,042	—	—	—	—
個 人	7,465	8,908	7,457	8,897	—	—	—	—	199	213
そ の 他	9,753	8,105	—	—	300	—	—	—	—	—
業 种 别 合 計	132,691	137,412	90,956	96,120	6,463	6,017	—	400	2,629	2,472
1 年 以 下	27,331	29,102	8,934	9,973	—	2,642	—	300	—	—
1 年 超 3 年 以 下	13,368	12,603	4,525	5,490	3,343	599	—	100	—	—
3 年 超 5 年 以 下	8,782	13,320	7,377	9,920	404	913	—	—	—	—
5 年 超 7 年 以 下	11,992	14,286	11,489	13,285	502	1,401	—	—	—	—
7 年 超 10 年 以 下	18,034	17,365	17,033	16,205	1,001	160	—	—	—	—
10 年 超	41,828	40,860	40,916	40,560	912	300	—	—	—	—
期間の定めのないもの	2,734	2,869	678	683	300	—	—	—	—	—
そ の 他	8,619	7,002	—	—	—	—	—	—	—	—
残 存 期 間 别 合 計	132,691	137,412	90,956	96,120	6,463	6,017	—	400	2,629	2,472

(注) 1. 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。

2. 「3か月以上延滞エクスポート」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している者に係るエクスポートのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分や期間区分に分類することが困難なエクスポートです。具体的には現金、有形・無形固定資産等が含まれます。

4. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

経 営 内 容

証券化エクスポートに関する事項

●オリジネーターの場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポートに関する事項）

該当事項なし

●投資家の場合

該当事項なし

出資等エクスポートに関する事項

●貸借対照表計上額及び時価等

(単位：百万円)

区分	平成26年度		平成27年度	
	貸借対照表 計上額	時 価	貸借対照表 計上額	時 価
上場株式等	—	—	—	—
非上場株式等	1,666	1,666	2,188	2,188
合 計	1,666	1,666	2,188	2,188

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポート（いわゆるファンド）のうち、上場・非上場の確認が困難なエクスポートについては、非上場株式等に含めて記載しています。

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
評価損益	18	—

(注) 「貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。

●出資等エクスポートの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
売却益	4	—
売却損	5	—
償却	0	—

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

国際業務

外国為替取扱高

(単位：千ドル)

該当事項なし

証券業務

公共債引受額

(単位：百万円)

該当事項なし

外貨建資産残高

(単位：千ドル)

該当事項なし

公共債窓販実績

(単位：百万円)

該当事項なし

その他の業務

当組合の子会社

(平成28年3月末現在)

該当事項なし

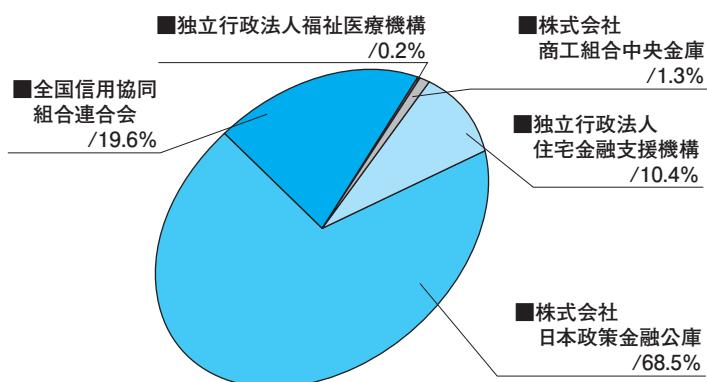
(注) 上記「子会社」は、協同組合による金融事業に関する法律第4条の2（信用協同組合の子会社の範囲等）に規定する会社です。

代理貸付残高の内訳

(単位：百万円)

区分	平成26年度末	平成27年度末
全国信用協同組合連合会	327	250
株式会社商工組合中央金庫	31	16
株式会社日本政策金融公庫	740	876
独立行政法人住宅金融支援機構	189	132
独立行政法人勤労者退職金共済機構	—	—
独立行政法人福祉医療機構	4	3
その他の	—	—
合 計	1,292	1,280

平成27年度末公庫・事業団等別貸出残高構成比



その他の業務

財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第54期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成28年6月24日

朝銀西信用組合

理事長 吳 相 錫

法定監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8に規定する「特定信用組合」に該当しません。

内国為替取扱実績

(単位：百万円)

区分	平成26年度末		平成27年度末	
	件数	金額	件数	金額
送金・振込	他の金融機関向け	75,853	67,038	75,757
	他の金融機関から	26,198	44,552	28,458
代金取立	他の金融機関向け	4,195	3,399	4,355
	他の金融機関から	537	1,349	505
				1,338

トピックス

- 平成27年4月14日 「朝銀会ゴルフコンペ」大分支店
- 平成27年4月16日 「理事・総代・モンラン会・組合員の集い」倉敷支店
- 平成27年5月8日 「オッコルム役員会」北九州支店
- 平成27年5月27日 「理事・監事・総代の集い」北九州支店
- 平成27年6月2日 「第1回朝友会役員会議」佐賀支店
- 平成27年6月2日 「リボン会みそ教室」福岡支店
- 平成27年6月9日 「ムクゲ会役員会」大分支店
- 平成27年8月1日 「第7回佐賀・長崎トンボ大納涼フェスタ2015」佐賀支店
- 平成27年8月1日 「トンボトンネ夏祭り」下関支店
- 平成27年8月5日 「リボン会幹事会」福岡支店

- 平成27年8月27日 「理事・総代会議」本店営業部
- 平成27年8月29日 「支店創立50周年記念大納涼祭」倉敷支店
- 平成27年9月4日 「総代の集い」愛媛支店
- 平成27年9月15日 「朝銀会ゴルフコンペ」大分支店
- 平成27年10月7日 「オッコルム役員会」北九州支店
- 平成27年10月15~16日 「女性組合員旅行」佐賀支店
- 平成27年10月17日 「香川同胞ボウリング大会」香川支店
- 平成27年10月20~21日 「女性後援会ムクゲ会旅行」大分支店
- 平成27年10月21日 「オッコルム料理教室」北九州支店
- 平成27年11月4~5日 「女性組合員秋の雲仙一泊旅行」下関支店
- 平成27年11月12日 「年金無料相談室」徳山支店
- 平成27年11月13日 「支店創立50周年記念ゴルフコンペ」倉敷支店
- 平成27年11月17~18日 「リボン会雲仙旅行」福岡支店
- 平成27年11月18日 「第1回愛媛県同胞ゴルフコンペ」愛媛支店
- 平成27年11月18日 「年金無料相談室」下関支店
- 平成27年11月18~19日 「倉敷支店創立50周年記念女性組合員旅行in有馬温泉」本店営業部 / 倉敷支店
- 平成27年11月25日 「支店リニューアル記念パーティー」福岡支店
- 平成27年12月1日 「ムクゲ会総会・忘年会」大分支店
- 平成27年12月2日 「朝友会拡大会議兼忘年会」佐賀支店
- 平成27年12月5~6日 「朝銀カップ2015」本部
- 平成27年12月8日 「朝銀会ゴルフコンペ」大分支店
- 平成27年12月9日 「オッコルム忘年会」北九州支店
- 平成27年12月23日 「支店創立50周年記念ボウリング大会」天満支店
- 平成28年1月27日 「モンラン会新年会」倉敷支店
- 平成28年2月3日 「モンラン会新年会」本店営業部
- 平成28年2月6日 「第27期朝友会総会」佐賀支店
- 平成28年2月10日 「理事・総代会議」北九州支店
- 平成28年2月15日 「理事・総代会議」広島支店
- 平成28年2月16日 「理事・総代会議」大分支店
- 平成28年2月29日 「理事・総代の集い」天満支店
- 平成28年3月2日 「総代・リボン会幹事会議」福岡支店
- 平成28年3月3日 「理事・総代の集い」本店営業部
- 平成28年3月13日 「愛媛同胞ボウリング大会」愛媛支店

■ 主要な事業の内容

- A. 預金業務
 - (イ) 預金・定期積金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取扱っております。
 - (ロ) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取扱っております。
- B. 貸出業務
 - (イ) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。
 - (ロ) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。
- C. 商品有価証券売買業務

取扱っておりません。
- D. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、株式、その他の証券に投資しております。
- E. 内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。
- F. 外国為替業務

全国信用協同組合連合会の取次業務として外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。
- G. 社債受託及び登録業務

取扱っておりません。
- H. 金融先物取引等の受託等業務

取扱っておりません。
- I. 附帯業務
 - (イ) 債務の保証業務
 - (ロ) 有価証券の貸付業務
 - (ハ) 国債等の引受け及び引受国債等の募集の取扱業務
 - (ニ) 代理業務
 - (ア) 全国信用協同組合連合会、(株)日本政策金融公庫、(株)商工組合中央金庫等の代理貸付業務
 - (ブ) 独立行政法人勤労者退職金共済機構等の代理店業務
 - (ホ) 地方公共団体の公金取扱業務
 - (ヘ) 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金の支払代理業務
 - (リ) 保護預り

地域貢献（信用組合の社会的責任（CSR）に関する事項等）

地域に貢献する信用組合の経営姿勢

当組合は、西日本地域10県を営業地区とする広域信用組合として、地域の同胞の方々が主な組合員となり、相互扶助の協同精神に基づいた金融事業を通して組合員の企業発展と生活向上に寄与し、地域社会との共存共栄を図ることを基本理念としております。

当組合ではこの基本理念に基づき、同胞・組合員密着、地域密着、リテールによる基盤拡大の推進を図っており、今後も同胞・組合員の多様なニーズに応えるべく金融面を通じた貢献に取り組んでまいります。

また、社会的貢献活動につきましても組合員の皆様の要望に引き続き沿えるよう、教育・文化・スポーツ面等への後援に積極的に取り組んでまいります。

取引先への支援状況等

当組合は、お取引先に対し定期的な訪問を重視し、財務諸表に表れない経営者の人柄、技術力、販売力など経営実態把握に努めています。こうした活動を通じ、本部と営業店が一体となり取引先の支援に取り組んでいます。

お取引先に対するコンサルティング機能強化が求められる中、定期的かつ継続した訪問活動を通じてお取引先の経営実態を把握し、経営課題などの相談に親身になって対応しています。

また、お取引先の経営課題を発掘し、経営改善計画書の策定支援や専門家の紹介、中小企業再生支援協議会の活用など最善のアドバイスが行えるように取り組んでいます。

さらに、当組合では30、40代の取引先を「次世代パートナー」（事業承継者、事業承継予定者、起業先、育成先）と称し、住宅ローン・教育ローン・マイカーローンなどの資金需要に適切に応需し取引深耕に取り組んでいます。

融資を通じた地域貢献

1) 貸出先数・金額

総貸出先数 2,381件、総貸出金 95,236百万円

①法人に対する貸出、先数 500件、金額 83,566百万円

②個人に対する貸出、先数 1,881件、金額 11,670百万円

2) 27年度リテール融資を積極的に推進し、996件 6,232百万円の実行を行い地域組合員の資金需要に応需しました。

当組合は、地域に密着したリテール融資セールスを積極的に推進し、顧客の資金ニーズにお応えするために、次のオリジナル融資商品を取り揃えています。詳しくは営業店にお気軽にお問い合わせ下さい。

◇スーパーローン[3商品] 個人事業者スーパーローン・法人スーパーローン・個人スーパーローン

◇事業ローン [4商品] 事業活性ローン・新規創業ローン・不動産購入ローン（取得タイプ・再販タイプ）

◇目的ローン [3商品] フリーローン・教育資金ミレ・ブライダルローン愛<サラン>

◇保証付ローン [9商品] (株)オリエントコーポレーション保証付ローン（カラーライフ・奨学・リフォーム・フリー・助っ人くん・目的・災害復旧）
三菱UFJニコス(株)保証付ローン（カードローン）
アイフル(株)保証付ローン（ファースト）

◇住宅ローン [1商品] チョウギン住宅ローン

文化的・社会的貢献に関する活動

■清掃活動への取組み

地域貢献活動の一環として、本部及び全店舗において近隣の環境美化を保つため平成27年4月から翌年3月（7時50分～8時20分）まで清掃活動を実施しました。

■本部職員にて、定期的に猿候川沿いを清掃しております。

■営業店においては、地域の祭りやイベントにボランティアにて参加しております。

企業の社会的責任（CSR）について

■当組合では、政府が求める使用最大電力の需要抑制を踏まえ、地域社会の一員として社会的責任を果たす観点から、節電に関して積極的な取組みを推進しております。

①空調に係る節電

- クールビズの徹底を図っています。
- 大型店舗において、意識的な節電を実施するため、電力使用料のモニターを設置し、「見える化」を実施しています。

②照明に係る節電

- 本部各部署において、最低限の照明の照度を確保しつつ、照明の間引きを実施しています。
- 常時使用していないエリアはできる限り消灯を実施しています。

■新聞紙や段ボール等のリサイクルにも積極的に努めています。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況

経営改善支援等の取組み実績

(単位：先数、%)

期初債務者数 (A)					経営改善 支援取組み率 (α/A)	ランクアップ 率 (β/α)	再生計画 策定率 (δ/α)
うち経営改善支援取組み先 (α)		α のうち期末に債務者区分が ランクアップした先数 (β)	α のうち期末に債務者区分が 変化しなかった先 (γ)	α のうち再生計画を 策定した先数 (δ)			
310	24	0	22	15	7.74	0	62.5

(注) 1. 本表の「債務者数」、「先数」は、正常先を除く計数です。

2. 期初債務者数は平成27年4月当初の債務者数です。

3. 債務者数、経営改善支援取組み先数は、取引先企業（個人事業主を含む。）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含んでおりません。

4. 「 α （アルファ）のうち期末に債務者区分がランクアップした先数 β （ベータ）」は、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先です。なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者は α には含みますが β には含んでおりません。

5. 「 α のうち期末に債務者区分が変化しなかった先 γ （ガンマ）」は、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先です。

6. 「 α のうち再生計画を策定した先数 δ （デルタ）」は、 α のうち中小企業再生支援協議会の再生計画策定先、RCCの支援決定先、当組合独自の再生計画策定先の合計先数です。

7. 期中に新たに取引を開始した取引先は、本表に含みません。

中小企業の経営支援に関する取組み方針

中小企業等の経営支援に関する取組み方針に関しては、「金融円滑化管理規定」に基づき、債務者（中小企業）から弁済の軽減の申込みがあった場合には、当該債務者の事業についての改善または再生の可能性を最優先にし、事業と財務状況に応じた支援・提案を行っています。

また、外部専門家を活用した経営アドバイスを行うなど経営支援に取組んでいます。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

平成24年12月21日、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律（平成11年法律第18号）第17条第1項の規定に基づき、「経営革新等支援業務」を行う者として認定を受けました。

また、中国ブロック信用組合協議会主催の融資査定診断士育成研修会等の外部研修へ延べ25名の融資担当者が積極的に参加し、目利き能力の向上に努めました。

中小企業の経営支援に関する取り組み状況

平成27年度「債権健全化対象先」24先を選定し経営支援（ランクアップ）に取組みました。

当該債務者の事業については、改善または再生の可能性を最優先にし、事業と財務状況に応じた融資支援、提案を行っています。

●創業・新規事業開拓の支援

平成27年度「創業・新規事業支援実績」は、50件、3,080百万円を資金応需しました。

●成長段階における支援

次世代パートナー育成マニュアルに沿って、顧客に対するコンサルティング機能発揮に努め、創業・新規事業開拓の支援及びローンレビューによる実態把握及び進捗状況の適切なフォローアップ、また、当組合の広域性を生かしたビジネスマッチング等も積極的に推進しています。

●経営改善・事業再生・業種転換等の支援

「経営革新等支援業務」の認定を受けた支援金融機関として、中小企業再生支援協議会、事業再生の実務家、法務会計、税務等の専門家、中小企業団体、国、地方公共団体からなる中小企業支援ネットワークとの連携を強化し支援強化に取組んでいます。

●地域の活性化に関する取組状況

当組合は中小企業の経営を支援する経営革新等支援機関として創業補助金（地域需要創造型等起業・創業促進事業）の応募で相談を受け、事業計画書へのアドバイスや認定支援機関確認書の交付などを行っています。



朝銀西信用組合

本店 〒700-0023 岡山県岡山市北区駅前町2-6-19

TEL : 086-226-4111 FAX : 086-224-6031

本部 〒732-0806 広島県広島市南区西荒神町1-38

TEL : 082-263-1113 FAX : 082-263-1116